

第 3 6 期

計 算 書 類

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

- 1 貸 借 対 照 表
- 2 損 益 計 算 書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個 別 注 記 表

貸借対照表

〔平成28年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産	の 部	負 債	の 部
[流 動 資 産]	[3,417,370]	[流 動 負 債]	[1,592,601]
現金及び預金	2,267,506	買掛金	199,868
売掛金	729,984	未払金	229,153
有価証券	50,000	未払費用	200,887
商 品	29,691	前受金	252,644
材料・貯蔵品	5,572	預り金	22,994
仕掛品	548	仮受金	25
前払費用	135,127	未払法人税等	155,739
前払金	282	賞与引当金	441,685
仮払金	2,567	未払消費税等	89,602
未収金	23,443		
未収収益	329		
繰延税金資産	172,418		
貸倒引当金	△ 100		
[固 定 資 産]	[11,554,190]	[固 定 負 債]	[3,882,637]
(有形固定資産)	(7,477,526)	長期預り金	3,210,107
建 物	3,685,986	退職給付引当金	672,530
建物付属設備	5,290,789		
構 築 物	67,543		
機 械 装 置	53,182		
車両運搬具	61,684		
工具器具備品	179,540		
土 地	4,991,602		
建設仮勘定	1,944		
その他の有形固定資産	16,058		
減価償却累計額	△ 6,870,804		
(無形固定資産)	(1,442,467)		
借 地 権	1,394,398		
電話加入権	5,423		
ソフトウェア	35,806		
施設利用権	6,838		
(投資その他の資産)	(2,634,196)		
長期未収金	409		
投資有価証券	858,566		
関係会社株式	3,499		
差入保証金	1,422,116		
長期前払費用	6,817		
その他投資等	15,711		
繰延税金資産	338,340		
貸倒引当金	△ 11,264		
資 産 合 計	14,971,561	負 債 合 計	5,475,239
		純 資 産	の 部
		[株 主 資 本]	[9,496,322]
		資 本 金	205,000
		利 益 剰 余 金	9,291,322
		利 益 準 備 金	51,250
		その他利益剰余金	9,240,072
		事業維持積立金	5,200,000
		設備拡充積立金	850,000
		建物取得積立金	1,620,000
		建物修繕積立金	890,000
		新規事業積立金	100,000
		繰越利益剰余金	580,072
		純 資 産 合 計	9,496,322
		負債及び純資産合計	14,971,561

損益計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		9,733,751
売上原価		8,206,405
売上総利益		1,527,346
販売費及び一般管理費		623,968
営業利益		903,378
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,333	
雑収入	1,619	24,953
営業外費用		
支払利息		2,369
経常利益		925,961
特別利益		
固定資産売却益		431
特別損失		
固定資産除却損	8,131	
減損損失	1,859	9,991
税引前当期純利益		916,402
法人税, 住民税及び事業税	299,701	
法人税等調整額	37,838	337,540
当期純利益		578,862

株主資本等変動計算書

[自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日]

(単位 千円)

区 分	株 主 資 本										純資産 合 計	
	資本金	利 益 剰 余 金										株主資本 合 計
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						練 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
			事 業 維 持 積 立 金	設 備 拡 充 積 立 金	建 物 取 得 積 立 金	建 物 修 繕 積 立 金	新 規 事 業 積 立 金	練 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	205,000	51,250	5,200,000	850,000	1,260,000	890,000	100,000	554,535	8,905,785	9,110,785	9,110,785	
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当									△ 193,325	△ 193,325	△ 193,325	
建 物 取 得 積 立 金 の 積 立					360,000			△ 360,000	-	-	-	
当 期 純 利 益								578,862	578,862	578,862	578,862	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	360,000	-	-	25,537	385,537	385,537	385,537	
当 期 末 残 高	205,000	51,250	5,200,000	850,000	1,620,000	890,000	100,000	580,072	9,291,322	9,496,322	9,496,322	

個別注記表

株式会社NHKビジネスクリエイト

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- b. その他有価証券（時価のあるもの）……期末日の市場価格に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- c. その他有価証券（時価のないもの）……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a. 商品……………月次総平均法による原価法
- b. 材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- c. 仕掛品……………個別法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物付属設備……………3～50年

構築物……………10～30年

機械装置及び車両運搬具……………4～10年

工具器具備品……………2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

土地 914,694千円

② 担保に係る債務

該当事項はございません。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

金銭債権 591,913千円

金銭債務 227,009千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりです。

売上高	5,466,013千円
仕入高	10,160千円
販売費及び一般管理費	158千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株	703,000株
-------	-----	----------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成27年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	193,325千円
② 1株当たり配当額	275円
③ 基準日	平成27年3月31日
④ 効力発生日	平成27年6月23日

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	298,775千円
② 1株当たり配当額	425円
③ 基準日	平成28年3月31日
④ 効力発生日	平成28年6月29日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税	12,218千円
未払事業所税	4,058千円
退職給付引当金	206,171千円
減価償却超過額	130,373千円
賞与引当金	136,304千円
未払社会保険料	19,680千円
貸倒引当金	157千円
その他	13,027千円
繰延税金資産小計	521,991千円
評価性引当額	△11,232千円
繰延税金資産合計	510,758千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,827千円減少し、法人税等調整額が26,827千円増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、安全性、流動性、効率性を確保することを原則とし、資金運用規定に基づき安全性の高い資産（債券・預金）で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,267,506千円	2,267,506千円	—
②売掛金	729,984千円		
貸倒引当金(※1)	△100千円		
	729,884千円	729,884千円	—
③有価証券	50,000千円	49,975千円	25千円
④投資有価証券	599,866千円	603,678千円	3,812千円
⑤買掛金(※2)	(199,868)千円	(199,868)千円	—

※1 売掛金は、それに対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①②⑤については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③④については、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表価額
①その他有価証券	262,199千円
②差入保証金	1,422,116千円
③長期預り金(※)	(3,210,107)千円

※ 負債に計上されているものについては、()で示しております。

①については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

②③については、賃借物件において預託している敷金、保証金及び預託されている長期預り金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上記表に含めておりません。

7. 賃貸不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

計上額	時 価
6,205,413 千円	11,459,457 千円

(注1) 計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

①親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	直接 14.2% 間接 61.8%	業務の受託、 役員の兼任	各種業務 の受託	5,197,956	売掛金	588,513
主要株主 (会社等)	(株)NHK出版	直接 32.3%	不動産の 賃貸	敷金の 預り	1,756	長期 預り金	224,206

②兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	(株)NHKエンタ ープライズ	直接 6.5%	不動産の 賃貸	敷金の 預り 敷金の 払戻し	58,215 11,250	長期 預り金	717,750
親会社の 子会社	(株)NHKエデュ ケーショナル	直接 1.5%	不動産の 賃貸	敷金の 預り 敷金の 払戻し	36,977 94,533	長期 預り金	441,731
親会社の 子会社	(株)NHKグロー バルメディアサー ビス	直接 3.7%	不動産の 賃貸	敷金の 預り 敷金の 払戻し	49,778 75,222	未払金 長期 預り金	107,846 376,705

親会社の子会社	(株)NHKメディアテクノロジー	直接 2.8%	不動産の 賃貸	敷金の 預り 敷金の 払戻し	35,980 176,017	長期 預り金	478,348
親会社の子会社	(株)NHKアイテック	直接 8.5%	不動産の 賃貸	-	-	長期 預り金	305,389

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 13,508円28銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 823円42銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

11. 減損損失に関する注記

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区分	内容	種類	場所
事業用資産	印刷事業用設備	工具器具備品	東京都渋谷区

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3) 減損損失の金額

工具器具備品 1,859千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業部単位にグルーピングしております。